（注）提出書類・添付書類は以下の順番に綴ってください。

| 様式 | 書類名 | 提出対象者 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| 届出様式　主－１  提出書類ア | 令和４年度第Ⅰ期 東京都主任介護支援専門員研修 受講者一覧 | 同一事業所内で今回申込みを行う受講希望者が複数名いる受講希望者 | 同一事業所内で今回申込みを行う受講希望者が複数名いる場合に事業所が作成する。 |
| 届出様式　主－２  提出書類イ | 令和４年度第Ⅰ期　東京都主任介護支援専門員研修　受講申込書 | 全ての受講希望者 | * 提出内容について勤務先事業所管理者の同意の署名（管理者による自筆）を得る。 * すでに主任介護支援専門員の者のうち、主任介護支援専門員の有効期間が研修受講中に失効する者は、新規の主任介護支援専門員研修の受講申し込みが可能。 |
| 届出様式　主－２  提出書類ウ | 令和４年度第Ⅰ期　東京都主任介護支援専門員研修　受講申込書　別紙 | 受講希望者   * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 |  |
| 添付１ | 介護支援専門員証の写し | 全ての受講希望者 | 現在有効である介護支援専門員証をＡ４用紙にコピーしたものを提出（拡大不要）。 |
| 添付２ | 法定研修修了証の写し | 全ての受講希望者   * ただし、東京都の研修を終了した場合は省略可 | * 専門Ⅱ（更新32時間）を複数回終了している場合は、直近の修了証の写しを提出。 * 他道府県で受講した研修の修了証は省略不可。 |
| 添付３ | 戸籍抄本（写し可） | 氏名の変更があり、右記に該当する者 | 研修修了後に氏名の変更があり、修了証・認定証に介護支援専門員番号の記載がない場合に提出。ただし、東京都で研修を受講した場合は省略可。 |
| 添付４ | 直近の主任研修または主任更新研修修了証の写し | 主任失効（予定含む）のため受講を希望する者 |  |
| 添付５ | 受講中の専門研修Ⅱの研修日程がわかる資料（受講決定通知、再開通知等） | 研修延期のため専門研修Ⅱが未修了かつ主任研修開始までに修了予定の者 |  |
| 添付６ | 認定ケアマネジャー認定証の写し | 実務経験要件イ（認定ケアマネジャー）に該当する受講希望者 | 認定ケアマネジャーは研修受講時に有効であること。 |
| 届出様式　主－３（総括表）  提出書類エ | 東京都主任介護支援専門員研修　実務経験証明書総括表 | 受講希望者   * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 | 記入例（P17）を参照のこと。 |
| 届出様式　主－３  提出書類オ | 東京都主任介護支援専門員研修　実務経験証明書 | 受講希望者   * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 * ただし、上記のいずれにおいても、現勤務先が前回の申込時点と異なる場合は、現勤務先の証明書の提出が必要 | * 実務経験証明書の内容が事実と異なる場合、本証明書は無効となる。申込者及び証明権限を有する者（書類作成者）は、必ず記入例（P18～21）を参照すること。 * 常勤専従であるかについては、正職員・パート勤務等の雇用形態ではなく、事業所が都または区市町村に届出を行っている「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（添付７）で判断すること。 |
| 添付７ | 現勤務先の直近の「変更届出書」等（変更届、新規指定申請、指定更新申請）の写し | 受講希望者   * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 * ただし、上記のいずれにおいても、現勤務先が前回の申込時点と異なる場合は、現勤務先の証明書の添付書類として「変更届出書」等の提出が必要 | * 令和４年５月１日以前に、直近で区市町村等に提出した書類の写しを提出。本研修のために作成したものを提出した場合は受講不可 * ただし、直近の「変更届出書」等提出時に、「勤務形態一覧表」を提出していない場合は、「勤務形態一覧表」を提出した際の「変更届出書」等を提出。 * 同一敷地内における介護事業者等の管理者と兼務をしている場合は、両勤務先の書類を提出。 * 地域包括支援センターで包括と介護予防支援事業所の兼務をしている場合は、両事業の書類を提出。 * 現勤務先として、居宅介護支援事業所以外の管理者を兼務している場合は、両事業所の書類を提出。 |
| 添付８ | 上記「変更届出書」に添付した「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」の写し | 受講希望者   * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 * ただし、上記のいずれにおいても、現勤務先が前回の申込時点と異なる場合は、現勤務先の証明書の添付書類として「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」の提出が必要 | * 令和４年５月１日以前に、直近で区市町村等に提出した書類の写しを提出。本研修のために作成したものを提出した場合は受講不可 * 同一敷地内における介護事業者等の管理者と兼務をしている場合は、両勤務先の書類を提出。 * 地域包括支援センターで包括と介護予防支援事業所の兼務をしている場合は、両事業の書類を提出。 * 現勤務先として、居宅介護支援事業所以外の管理者を兼務している場合は、両事業所の書類を提出。 |
| 届出様式　主－４  提出書類キ | 令和４年度第Ⅰ期　東京都主任介護支援専門員研修　従事者一覧 | 居宅介護支援事業所の管理者で区市町村推薦区分ウに該当する受講希望者   * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 * 平成３０年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 * ただし、上記のいずれにおいても、事業所または人員が前回の申込時点と異なる場合は、再度提出が必要 | 「届出様式　主－２」内の「（４）区市町村推薦区分」がイに該当する者は提出不要。 |